

平成 21 年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	「観光・IT 産業界と連携した留学生就業支援プログラムの開発」		
法人名	学校法人 南星学園		
学校名	サイ・テク・カレッジ那覇		
代表者	理事長 遠山 英一	担当者 連絡先	学院長 仲尾次 嗣明
1. 事業の目的・概要等			
<p>沖縄県内専修学校の留学生が、就労可能な在留資格を取得し、地元での就職を支援する目的で体系的なプログラムを開発し、次の事業を実施した。</p> <p>1. 留学生の就業意識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内で働くために必要な沖縄の社会文化の特性と企業で働くための心得。 ② 留学生の就業意識を高めるための県内 IT、観光関連企業の実態学習（企業の現状、外個人の就業状況、職種と業務内容、特性、国際化への対応方針、求人側の求人要件等） ③ 改正入管法と留学生の就労可能な在留資格の修得 <p>2. 就業に必要な基礎訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 職場におけるビジネス用語の活用訓練 ② ビジネスマナーの実践訓練 ③ 就職実践訓練（履歴書の書き方・面接の受け方） ④ ビジネス英語の活用訓練（business letter、e-mail、communication technique） <p>3. 就業を目的とした専門知識・技術の修得と訓練。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 観光実務の知識取得 <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄の観光地理 ○ 旅行業実務 ② IT 技術の修得訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内 IT 企業の現状 ○ IT 業務の基礎（パソコンの操作、ワープロ実習、表計算）ワードの操作、3 級文書作成、表計算の演習） ○ IT 業務実践（3 級文書作成、表計算の演習） <p>4. 就業意識のミスマッチ対策（受講生に企業訪問、見学、体験学習、講話を実施した）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① タイガー産業株式会社訪問研修（中国人が働く会社で、仕事の現場、仕事の内容、悩み等について会社側と本人からお話を聞いた） ② 那覇バス株式会社観光部で添乗体験（定期観光バスに添乗して観光案内を体験学習した） ③ IT 職業講話（アイ・アンド・コム株式会社 システム開発マネージャ篠田氏を招いて会社の業務内容、就業規則や実態についての講話） <p>5. 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 留学生就職支援プラン相談室を設けて自由に利用してもらい、随時相談に応じた。 ② 就職アドバイザー・生活支援アドバイザー（兼務）を配置して、留学生の就職支援活動を行った。 ③ 相談日誌を作って、相談事項等を自由に書き込み、就職アドバイザーが 1 件ごと回答して指導した。 			

2. 事業の実施に関する項目

①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）

外国人採用企業へのアンケート調査の結果をもとに、企業が求める人材像と外国人留学生の日本語能力、専門知識、地元適応性のレベルを把握し、双方のミスマッチの解消に寄与するプログラムを開発した。

座学・体験学習・フォローアップを基本として、日本的職業人教育、在留資格に必要な専門知識・技能教育を可能にする講座カリキュラムを設定し、次の通り実施した。

- 開設講座科目：11 科目
- 総講座時間数：178 時間
- 講座開設期間：平成 21 年 10 月 5 日～平成 22 年 2 月 26 日
- 企業見学学習：1 企業
- 職業体験実習：1 企業
- IT 実務者の職業講話：1 回
- カリキュラムの内容：

区分	分野	科目	講座名	時間数
座学 (142)	共通基礎	留学生就労支援 (13)	沖縄県グローバル化と外国人の就業促進及び就業の心得	3
			就職実務	10
	専門知識と 技術	沖縄観光実務 (30)	沖縄観光地理	20
			サービス接遇講座	10
		I T 技術 (39)	沖縄県 I T 企業の現状	2
			ワード・エクセル	20
			e-mail	10
			情報検索	2
	コミュニケーション・スキル アップ	職場コミュニケーション (60)	実践ビジネス用語	30
			企業へのオールガイド	30
インター シップ (28)			観光インターシップ	14
			I T インターシップ	14
フォローア ップ講座 (8)		就職対策講座 (8)		8
総時間数		178		178

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

受講者は本校で学ぶ中国とインドネシアの留学生で、国際コミュニケーション情報科と情報システム科で学ぶ6名を対象とした。

正規の講座と区別して、「外国人就業支援特別講座」として実施した。

③受講者の状況

受講者は、20代の男女6名で、男性5名、女性1名。出身国は、中国人3名、インドネシア共和国（バリ島）3名。

④受講者・企業の意識調査等

○ 県内企業の外国人雇用の現状と企業が求める外国人の人材要件を把握するため、県内企業のアンケート調査を実施した（調査対象企業：観光業 13 社、I T 企業 8 社、計 21 社）。調査結果を要約すると以下の通りである。

- ア 調査企業の外国人雇用について
 - 雇用している 10 社 していない 11 社
 - イ 外国人就業者の職種（複数回答）
 - I T 4 観光案内 3 通訳接待 4 営業 4
 - ウ 雇用形態
 - 正社員 6 契約社員 3 派遣社員 1 その他 5
 - エ 採用に当って重視するポイント（複数回答）
 - 日本語 17 専門知識・技術 10 熱意 8 沖縄社会・生活習慣への理解 2
 - オ 社員として最も重視する資質
 - コミュニケーション能力 12 協調性 11 勤勉さ 10
 - 積極性 5 ビジネスマナー 2
 - カ 必要とする外国語
 - 英語 15 中国語 12 韓国語 7 フランス 1 スペイン 1
 - キ 基礎的な I T 技術として求めること
 - ワード 11 エクセル 12 パワーポイント 3
 - ク 外国人を雇用する一番の理由
 - 優秀な人材の確保 9 事業推進 6 人手不足 2
 - ケ 外国人就業者に求める日本語のレベル
 - 日本語での意思疎通・接客ができること
 - 日常のコミュニケーションができる表現力があること
 - 電話応対ができること
 - 日本人と同等な日本語能力があること
 - コ 外国人を雇用する際、障害（課題）となる点
 - 就労資格の確認
 - コミュニケーション力の不足
 - 日本の社会保障制度の説明
 - ビザの問題と精神面
 - 常識的なことを指導するのに時間がかかること
 - 生活習慣等
 - 入国管理局等の諸手続きの煩わしさ
 - モチベーションの維持
 - 日本語能力
- 受講者 6 人を対象に受講生の意識調査を実施した。結果を要約すると：
- ア 沖縄に留学した理由
 - 気候が温暖
 - 生活の安全性（治安状況）
 - 先輩等の意見・感想
 - 生活費・家賃が安い
 - 留学先学校のカリキュラム、学費、奨学金制度の有無
 - イ 就職への意識
 - 観光・I T 関連の職種に興味を持った
 - 学んだ知識・技術を活かして母国で職業を希望

- 沖縄で就職希望（賃金等沖縄の方が好条件）
- 就労ビザの許可の問題（取得できるかどうか不安）
- 日本企業内での不安（言葉・人間関係）
- 短期間での就労は可能だが、長期間の就労は不可
- 母国に帰っても日本企業に就職を希望

- 講座受講者に対して「留学生支援プログラムへの感想・要望アンケート」調査を行った。
(受講者 6 人対象)

その結果は：

ア 学生就業支援プログラムへの満足度

大変満足	1名	25%
満足	2名	50%
ふつう	1名	25%
不満	0名	0%
大変不満	0名	0%

イ 学生就業支援プログラムを受講して、良かった点

- ◇ 沖縄の観光やその他のいろいろな事を学べた
- ◇ 日本のビジネスのやり方や会社のことについていろいろ勉強ができた
- ◇ 仕事で使うビジネス言葉を勉強できた

ウ 就業支援プログラムを受講して、困った点

- ◇ 難しい日本語で説明された時、理解できないことがあった
- ◇ 時間数が少なかったから、もっと詳しく勉強したい授業もあった
- ◇ あまりない

エ このプログラムでやって欲しかった授業や活動がありますか

- ◇ 観光の専門用語についてもっと勉強したかった
- ◇ ディスカッションの訓練
- ◇ 直接、留学生で就職した人の体験談などを聞いてみたい

オ 講座への要望

- ◇ もっと時間を増やしてほしい
- ◇ 私が日本語をうまく話せなくても怒らないでほしい
- ◇ もっと資料などがほしい

カ このプログラムへの感想や要望

- ◇ 難しかったけど、仕事する時に役に立つと思います
- ◇ もっと時間をかけてじっくり、詳しくやってほしかった
- ◇ 仕事について考えるチャンスができた

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

ア 受講者 6 名全員最後まで講座を受講し修了した。

イ うち、就職を希望する 2 名の県内就職が内定した。他の 2 名は留学 1 年目で来年度専修学校を卒業予定である。継続して就職を支援する。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

- ア 講座開始当初は、県内での就業意識はほとんどなかったが、講座の進行とともに就職意欲が高まってきた。
- イ 沖縄の企業で働くことへの違和感が和らぎ自信がついた。
- ウ 当初の目的は留学生の就職支援システムの開発と実証テストであったが、実際に受講生2就職内定を得た。
- エ よって、所期の目的を達成することができた。

②事業の成果及び改善点

- ア 沖縄の社会・文化の特異性 + 業務知識 + 活用技術 + 実地体験を組み合わせたプログラムを開発し、有効性を実証することができた。
- イ 外国人を雇用する企業のアンケート調査を行い、企業側が求める人材像と留学生の意識・能力のミスマッチを縮小し、就職可能な人材を育成することができた。
- ウ 県内の観光・IT企業の現状を説明し、企業条件や企業倫理、稟議・決裁等の仕組みを理解させ、就職に対する不安を和らげ自信を持たせることができた。
- エ 企業で使用するビジネス用語の訓練に力を入れ、日本語のコミュニケーション技能を修得させ、就業に必要な総合的な資質を啓発した。
- オ 今後、プログラム開発に当っては、リアルシステム型の企業実習を取り入れること及び発表・プレゼンテーションの体験を増やすように改善すべきである。

③次年度以降における課題・展開

- ア 沖縄観光の方向が国際化へと向かっており、また、IT企業の海外ネットワークに広がりを見せ、優秀な外国人の雇用を求める機運が高まっており、人材育成が課題となっている。
- イ 来年度は、外国人留学生の数が増えると予想しているので、本プログラムを活用して県内就職を支援する。
- ウ 現在の「外国人就職支援室」と留学生生活支援アドバイザーを継続設置し、留学生の就職相談、既就業者のアフターケア、フォローアップを実施する。
- エ 「外国人就職支援室」の門戸を県内に開放し、外国人留学生の就業促進・支援の拠点として活用する。
- オ 海外留学生の教育・就業を通して、沖縄の国際化の進行をサポートしたい。

④成果の普及

- ア 留学生を受入れている専修学校等へ本プログラムを提供して、カリキュラムの設定の参考に供する。
- イ 2月22日、南星学園において関係者を集めて成果報告会を開催した。
- ウ 本プログラムをホームページに掲載する。(http://www.stc.naha.ac.jp)
- エ 留学生採用企業に対して、本講座の留学生支援プログラムを提供して留学生の支援を推進する。

